

20世紀成長の国際格差とグローバル化

政策研究大学院大学客員教授
米澤潤一
(財)民間都市開発推進機構 副理事長)

1. スミソニアンと真珠湾

政府声明に見るショック

もう1年余り経ってしまったが、2001年12月は、戦後初めて円が切り上げられたスミソニアン合意から満30年にあたる。1ドル＝360円という22年続いた固定レートの崩壊が、当時わが国の人々にどれだけのショックを与えたか、現在50歳台以上の方々には、生々しいご記憶があろう。

「わが国は、自由世界第二の経済規模をもつに至り、国際収支面においてもゆとりを生じ、その結果、内においては国民福祉をさらに向上させ、外においては国際社会にいつそう貢献すべき時期が到来したのであります。」と訴え、「政府は民族の長い将来にわたる発展のため、今後とも全力を傾けて参る決意であります。」という時代がかった表現で締めくくられている昭和46年12月19日付けの政府声明「円の為替レートの切上げにあたって」と「私は10カ国蔵相会議を終えて、ワシントンにおりますが、太平洋を越えて、皆様に直接にお話をいたし、ご理解とご協力を得たいと存じます。」で始まり、「今や、わが国にとって、経済の単なる量的拡大のみを求める時期は終わりました。われわれは、37万平方キロのこの国土の上に、さわやかな空気、澄んだ水、太陽と緑に

恵まれた自然、住みよい環境を造り出し、生きがいのある勤労と心豊かな毎日を送れることを祈願しております。」と謳っている同日付けの水田三喜男大蔵大臣談話こそ、当時の悲壯感漲る空気を振り返る上での貴重な資料である（アンダーラインは筆者）。

幸い、当時わが国経済のファンダメンタルズは、既にこれに十分耐えうるだけ強固なものとなっていた。マスコミや多数の国民が「円切り、円切り」とまるで蒙古襲来か黒船再来のごとく心配した、主要産業の輸出競争力低下による経済の破綻や、輸出に依存する中小企業の壊滅の危機は杞憂に終わった。わが国は円高を克服して、その後も経済大国への道を歩み続け、名目での一人当たりGDPはむしろ累次の円高によるドル換算額の上昇もあって、他のG7諸国をひとつずつ抜き去り、16年後の昭和62年にはとうとう米国を抜いてG7中第1位となるに至る。

経済財政の転換点

しかし、同年8月のニクソンショックから始まり、スミソニアン合意を経て昭和48年の変動為替相場移行へと続く国際通貨制度の変革と、時期を同じくして起こった石油ショックとが、わが国経済の大きな転換点になったこと

は疑うべくも無い。

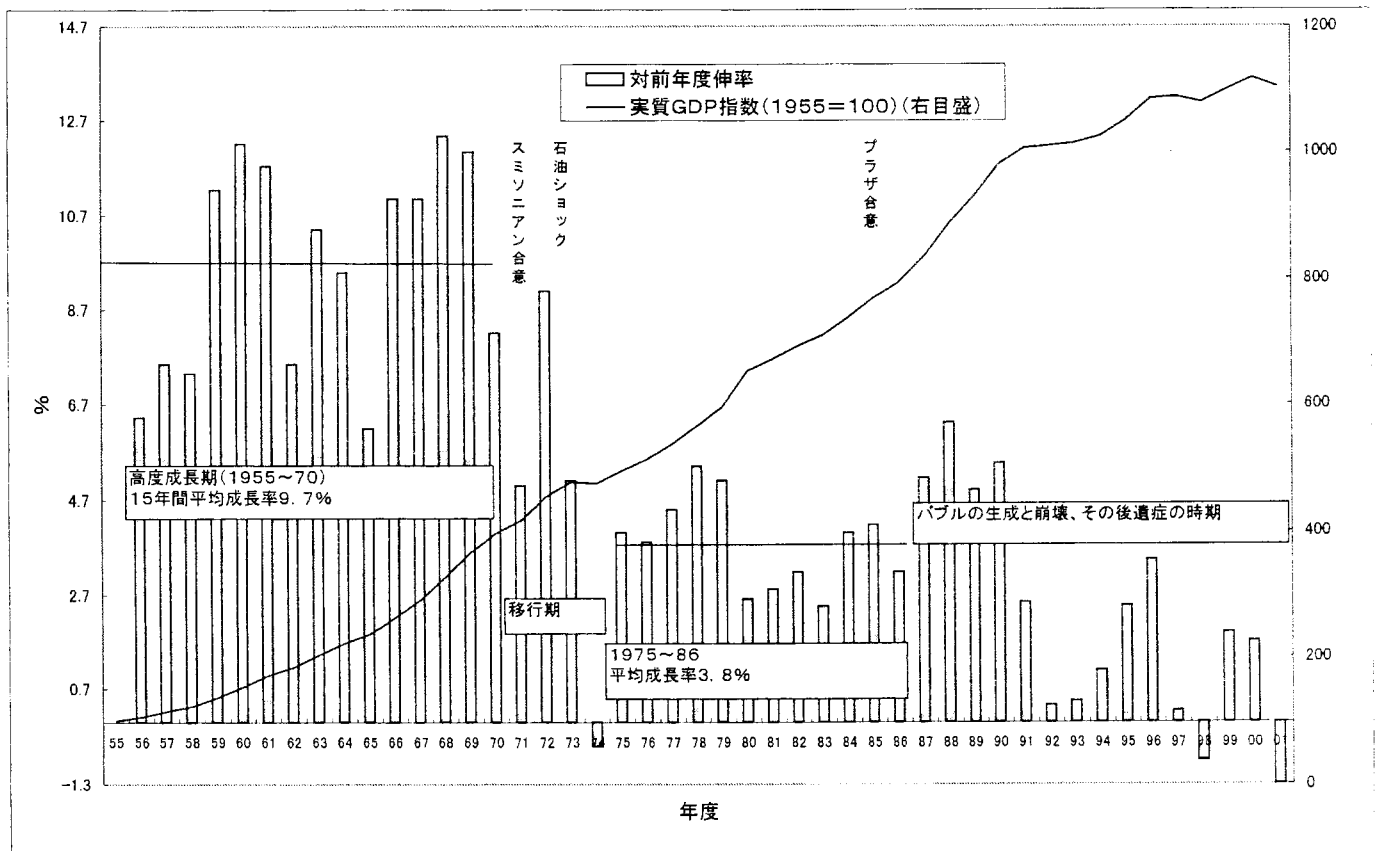
グラフ1「戦後日本経済成長の軌跡」をご覧頂きたい。それまで15年間にわたり毎年実質10%の高度成長を続けてきたわが国経済は、1971~74の移行期を経て4%弱の安定成長に移行する。ここに大きな転換点があることは一目瞭然である。

また財政政策運営のスタンスとその結果としての国の財政事情も、今振り返ってみると、

この時期が歴史的な転換点になっている。国債発行初期の昭和43年度予算編成時に掲げられた、公債依存度5%以下という目標は、努力の甲斐あって、予想外に早い昭和45年度実績で達成された。しかしこれはほんの束の間。翌昭和46年度、ニクソンショックからスミソニアン合意による円高の対策としての公共事業補正追加で、公債依存度はあつという間に二桁に戻った。

グラフ1

戦後日本経済成長の軌跡



内閣府国民経済計算から筆者作成

この時の補正予算での公共事業追加は、単に国債増発により公債依存度が上昇したというだけでなく、その後30年余にわたりエスカレートしながら繰り返される、景気対策・円高対策としての財政出動の途を拓いたという制度

的な意味を持つ。すなわち、補正予算による歳出追加の要件は、財政法29条により、義務的経費以外は、「予算作成後に生じた事由」に基づき「特に緊要となった経費の支出」に限定されている。それまではこの条文が厳格に適用さ

れ、災害に関連するものなどを除く一般の公共事業は、補正追加になじまないと解釈されていた。それがこの時、円高という「予見し難い経済情勢の変化」という事由に基づき「緊要となった」景気対策のための経費だという解釈を導入して、広汎に一般の公共事業費を追加した。それでも初体験である昭和46年度では、補正追加の金額については、「緊要となった」金額を一応の理屈（施行促進で前倒し支出していつて年度後半に不足する金額という）で積算していたが、その歯止めも1年限りで、翌年度からはこれすら全く気にされず、追加の金額が政治的に決定されるようになっていった。

これに引き続く、円再切上げ阻止を最大目標とした昭和47年度当初予算、同補正予算による国債の大増発から昭和48年度の福祉元年予算という流れが、遂には公債依存度30%を超え、主要先進国中最悪となるまでの財政悪化の長い道のりの始まりである（詳細は拙稿「プライマリー・バランス分析からみた財政構造悪化の軌跡」上・下、金融財政事情2001年8月20、27日号参照）。

スミソニアン前後各30年間の対比

ところで、スミソニアン合意からさらに30年遡ると昭和16年12月、真珠湾攻撃である。真珠湾からスミソニアンまでの30年間と、スミソニアンから今日までの30年間とで、どちらの方が世の中大きく変わったであろうか。

日本の政治社会体制についていえば、何といっても敗戦・占領により憲法を頂点とする法体系が主権在民の民主主義、平和国家に変わった、徴兵制も無くなった、学制も変わったという不連続点があるので、真珠湾からの前30年の変化の方が圧倒的に大きいと考えるのが普通であろう。経済についても戦後のインフレがある

ので、各種指標で見る限り、総じて前30年の変化の方が大きい。

代表例を挙げると

	昭和16年→46	46→平成13
消費者物価	2.70倍	3倍
人口	1.5倍	1.2倍
一人当たり実質GDP (購買力平価)	3.5倍	2.1倍

ところが経済ないし生活の質的变化ということになると話は変わる。パソコン、インターネット、携帯電話の登場も、コンビニの発達も最近のことである。日本だけに限ってみても、こうしたソフト化、情報化、流通革命といった質的な面の変化は後30年の方が圧倒的に大きい。第3次産業の就業人口構成比が、昭和16年の29%から昭和46年に47%へと上昇した後、平成13年にはさらに64%という高水準にまで達しているのもその現れであろう。

目を世界に転ずると、前30年には、人類は第2次世界大戦とその終戦による旧植民地諸国の政治的独立、東西冷戦構造の開始、国連、ガット、ドル本位固定相場制などの新しい世界秩序の確立という大きな変化を経験した。人間が初めて月に降り立ったのもその期間の最後の時期である。一方、後30年は、ソ連邦と社会主義計画経済体制そのものの崩壊、アジア諸国の驚異的経済成長と工業化、これらによるヒト、モノ、カネ、情報の国境を超えた流通によるグローバル化、高度情報化社会の到来を齎した。特に後30年の中でも1985年頃からの後半15年間の変化が目覚ましい。甲乙をつけるのは容易ではないが、人間生活の質を考慮すると、やはり後30年の変化の方が大きいといえるであろう。

2. 20世紀各国経済の栄枯盛衰

真珠湾とスミソニアン30年の因縁はそれとしてさて置き、世界各国の成長を比較するには、もう少し長いスパンをとった方が国毎の栄枯盛衰がはっきり見えて面白い。好都合なことに、IMF（国際通貨基金）が2000年5月の世界経済見通し（World Economic Outlook）の中で、ミレニアム特集として、20世紀の世界の成長についての興味深いレポートを公表している。このレポートとそのもとになったアンガス・マディソン著の「世界経済の成長史1820～1992」（日本語訳：金森久雄監訳（財）政治経済研究所訳 東洋経済新報社 2000年による。以下同じ）のデータを組み合わせて、20世紀各国の栄枯盛衰を比較、図示し、振り返ってみたい。

一人当たりGDPの推移各国比較

先ず、IMF前掲レポートとアンガス・マディソン前掲書から、G7諸国、アジア・中南米主要国、旧ソ連など代表的な国合計26カ国について、1900年、1950年、1975年、1985年及び2000年の、ゲアリー＝ケイミスの手法による1990年基準購買力平価米ドル換算の一人当たりGDP（以下一人当たり実質GDPという場合すべて同じ。購買力平価換算なので、名目為替レートで換算した場合はかなり姿が異なる。特に中国の2000年が既に世界平均を上回るなど、低物価国が高く出る傾向にあることは念頭に置いて頂きたい）を、表1「20世紀の一人当たり実質GDPの推移各国比較」にまとめた。それぞれの時期毎に高い国から順に並べ、国毎の相対的地位の向上下降がよくわかるようにした。比較参照のため、世界199か国の平均とアフリカ諸国平均の計数を入れてある。

表1 20世紀の一人当たり実質GDPの推移各国比較

年	1900	1950	1975	1985	2000
世界	1,263	2,138	4,119	4,797	5,973
国	ドル	ドル	ドル	ドル	ドル
英国	4,593	9,573	16,060	20,050	27,272
ニュージーランド	4,320	8,495	14,158	17,954	22,401
オーストラリア	4,299	7,218	13,101	16,412	20,616
米国	4,096	7,047	13,034	15,773	20,609
ドイツ	3,134	6,847	12,676	15,237	20,377
フランス	2,849	5,221	12,671	15,008	19,704
カナダ	2,758	4,987	11,701	14,282	19,655
アルゼンチン	2,756	4,281	11,098	14,046	19,119
チリ	1,950	4,131	10,973	13,957	18,416
チェコスロバキア	1,729	3,827	10,558	13,859	16,854
イタリア	1,717	3,501	8,132	8,343	16,072
ハンガリー	1,682	3,425	7,384	7,187	14,293
フィンランド	1,621	2,834	6,136	6,912	10,275
旧ソ連	1,218	2,480	5,805	6,715	9,122
メキシコ	1,157	2,263	4,408	6,551	8,398
日本	1,135	2,085	4,282	5,777	7,053
フィリピン	1,033	1,873	4,230	5,145	6,283
韓国	850	1,673	4,226	5,141	5,721
ペルー	817	1,293	3,755	4,902	5,720
タイ	812	922	3,131	3,676	5,355
台湾	759	876	2,077	2,786	3,797
インドネシア	745	874	1,871	2,084	3,686
ブラジル	704	848	1,531	2,073	3,136
ミャンマー	667	614	1,250	2,034	2,442
中国	652	597	900	1,096	1,880
インド	625	393	618	865	1,079
アフリカ平均	500	830	1,324	1,353	1,290

1990年基準購買力平価米ドル換算
アンガス・マディソン著「世界経済の成長史1820～1992」及びIMF2000年5月WEOから筆者作成

スタートの1900年、世界一は大英帝国、旧英領のニュージーランド、オーストラリア、米国までが4000ドル台で、これに続く西欧諸国を大きく引き離していた。アルゼンチンやチリが西欧並で、アジアはトップの日本ですら世界平均をかなり下回り、メキシコ以下で、トップ英国の四分の一といったランキング。

20世紀半ばの1950年、米国が断然トップに抜け出し、ニュージーランドからカナダまでの旧英領が続き、英国はトップ米国の7割にまで後退。こうしたトップグループ内の入れ替わりを別にすると、順位はそう大きくは変わらない。西欧諸国が続き、中南米はアルゼンチン、チリが西欧並、ペルーまでが世界平均を上回る。旧ソ連東欧も世界平均よりかなり上に向上、アジアが後退。日本も相変わらずメキシコ以下で、世界平均をかなり下回る。中国、インド、ミャンマーに至っては1900年の自国水準すら下回る。

これが20世紀末2000年になると、様相は大きく異なってくる。まずトップ米国と2位以下の格差が一層開く。これにカナダ、日本、オーストラリア、西欧、台湾が一同となって続き、さらに韓国が追う。旧ソ連が世界平均の6割、タイ以下へと大きく後退。中南米もチリを除き地位低下。代わって日台韓以外のアジア諸国も飛躍的に上昇。中国が6000ドルを超し、タイが世界平均に、インドネシアが旧ソ連に迫る。

この間、国毎の貧富（一人当たり実質GDP）格差の推移を見ると、アフリカ諸国は停滞を続け、特に20世紀後半、それも後になればなるほど引き離されている。アフリカ諸国の平均は1900年、1950年には世界平均の4割弱であったものが、1975年32%、1985年28%と低下し、2000年は22%にまで

落ちている。世界トップとの格差でみると、1900年には英国の9分の一であったものが、2000年では米国の21分の一と格差が開いている。2000年の水準はアフリカを除く世界平均の1900年水準にすら達していない。一方トップと世界平均の格差は1900年3.6倍、1950年4.5倍と開いた後1975年には3.9倍まで縮小したが、その後、1985年4.2倍、2000年4.6倍とまた拡大している。

表2 20世紀人口一人当たりGDP成長の各国比較

年	2000/1900 (倍)	1950/1900 (倍)	2000/1950 (倍)	2000/1900 年平均成長率
世界	4.7	1.7	2.8	1.6%
台湾	22.2	1.2	18.3	3.1%
日本	18.2	1.7	11.0	2.9%
韓国	16.8	1.0	16.3	2.9%
フィンランド	12.1	2.5	4.8	2.5%
イタリー	10.7	2.0	5.4	2.4%
中国	9.6	0.9	10.2	2.3%
カナダ	8.1	2.6	3.2	2.1%
ブラジル	7.6	2.4	3.2	2.0%
フランス	7.2	1.8	3.9	2.0%
タイ	7.0	1.0	6.7	2.0%
米国	6.7	2.3	2.8	1.9%
ドイツ	6.1	1.4	4.5	1.8%
チリ	5.3	2.0	2.7	1.7%
メキシコ	4.9	1.8	2.7	1.6%
チェコスロバキア	4.9	2.0	2.4	1.6%
オーストラリア	4.8	1.7	2.9	1.6%
ペルー	4.7	2.8	1.7	1.6%
英国	4.3	1.5	2.9	1.5%
インドネシア	4.2	1.2	3.6	1.4%
ハンガリー	4.2	1.5	2.8	1.4%
ニュージーランド	3.7	2.0	1.9	1.3%
アルゼンチン	3.3	1.8	1.8	1.2%
旧ソ連	3.0	2.3	1.3	1.1%
インド	3.0	1.0	3.1	1.1%
フィリピン	2.4	1.3	1.9	0.9%
ミャンマー	1.6	0.6	2.7	0.5%
アフリカ平均	2.6	1.7	1.6	1.0%

アンガス・マディソン著「世界経済の成長史1820～1992」
及びIMF2000年5月WEOから筆者作成
1990年基準購買力平価米ドル
以下の表グラフすべて同じ

20世紀中の成長各国比較

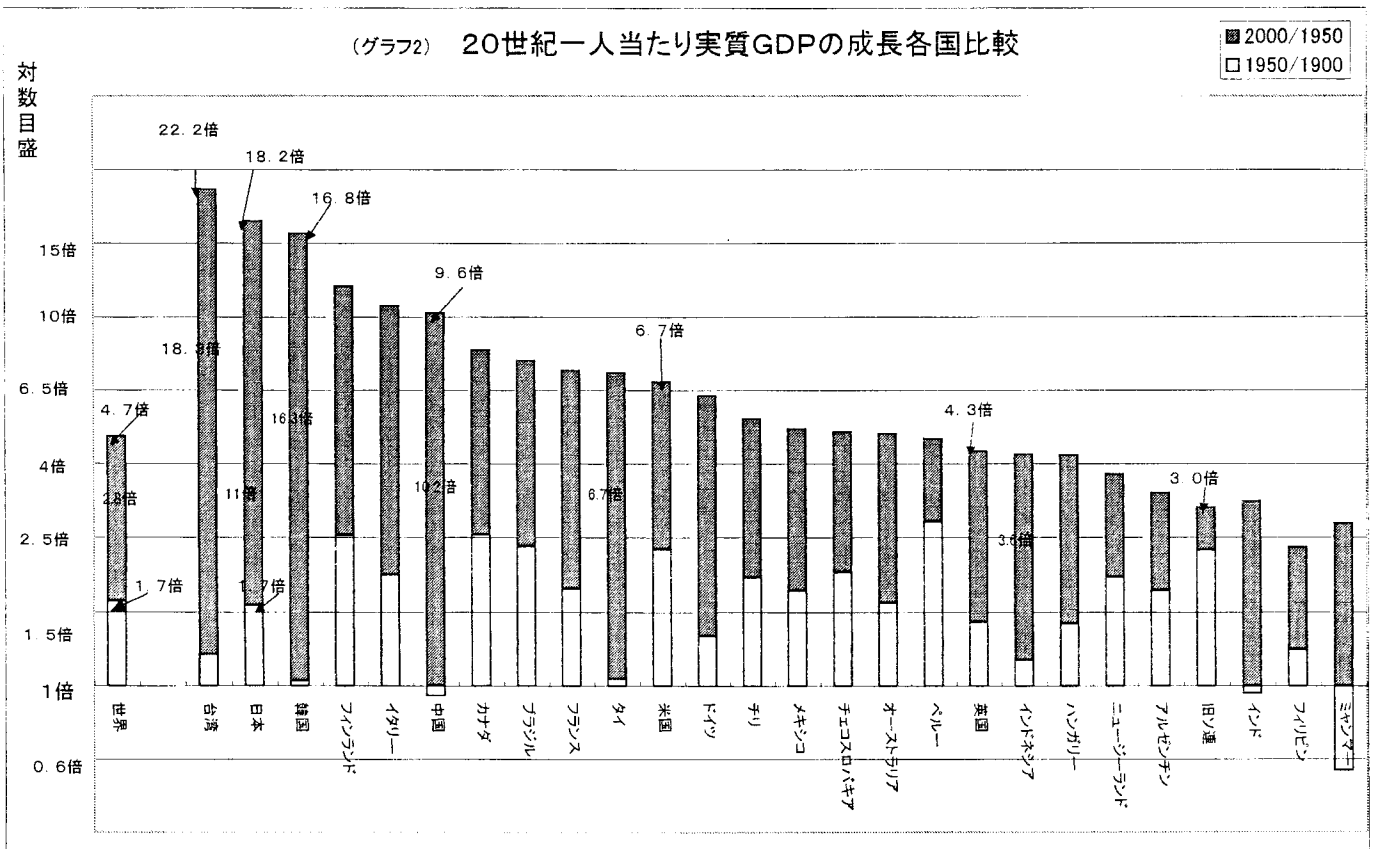
次に水準そのものではなく、この間の各国の成長に焦点を当てて比較してみたい。表2「20世紀人口一人当たり実質GDP成長の各国

比較」で、一人当たり実質GDPの20世紀百年間の成長倍数と年平均成長率（年率％）を計算し高い順に並べた。成長倍率については、前半50年（1900年から1950年）と後半50年（1950年から2000年）の数字も示した。これをグラフにしたのがグラフ2である。棒グラフの白い部分の高さが前半50年、黒塗り部分の高さが後半50年の成長倍数である。対数目盛りにしてあるので、これをつないだ全体の高さが両者を掛け合わせた20世紀百年を通ずる成長倍率になる。

IMF前掲レポートによると、20世紀百年間に世界の人口は16億人から63億人へと47億人、約4倍に増加した。これはその前1

50年間で、2倍、8億人強の増加だったのとは比べ、爆発的ともいえる増加である。しかし一方、生産の方は物価上昇を除く実質で19倍も増加した。この百年間の生産累計は、人類が地球上に登場して以来19世紀末までの何万年かの生産累計を上回るという。その結果、マルサス「人口論」の飢餓予言は幸いにしてはずれ、世界の人口一人当たりの実質生産（GDP）は年間1,263ドルから5,973ドルへと4.7倍上昇した（年平均成長率で1.6％）。

ところで、グラフ2を一瞥しても明らかなように、この間の成長は、一律ではなく、国毎、時期毎に大きな格差がある。



20世紀百年間の成長は世界平均4.7倍に対し、台湾22.2倍、日本18.2倍、韓国16.8倍、中国9.6倍と東アジア諸国が圧倒的

上位を占める。いずれも他のアジア諸国と同様前半ごく低く（日本だけが辛うじて世界平均並の1.7倍）、後半驚異的に高い（台湾18.3

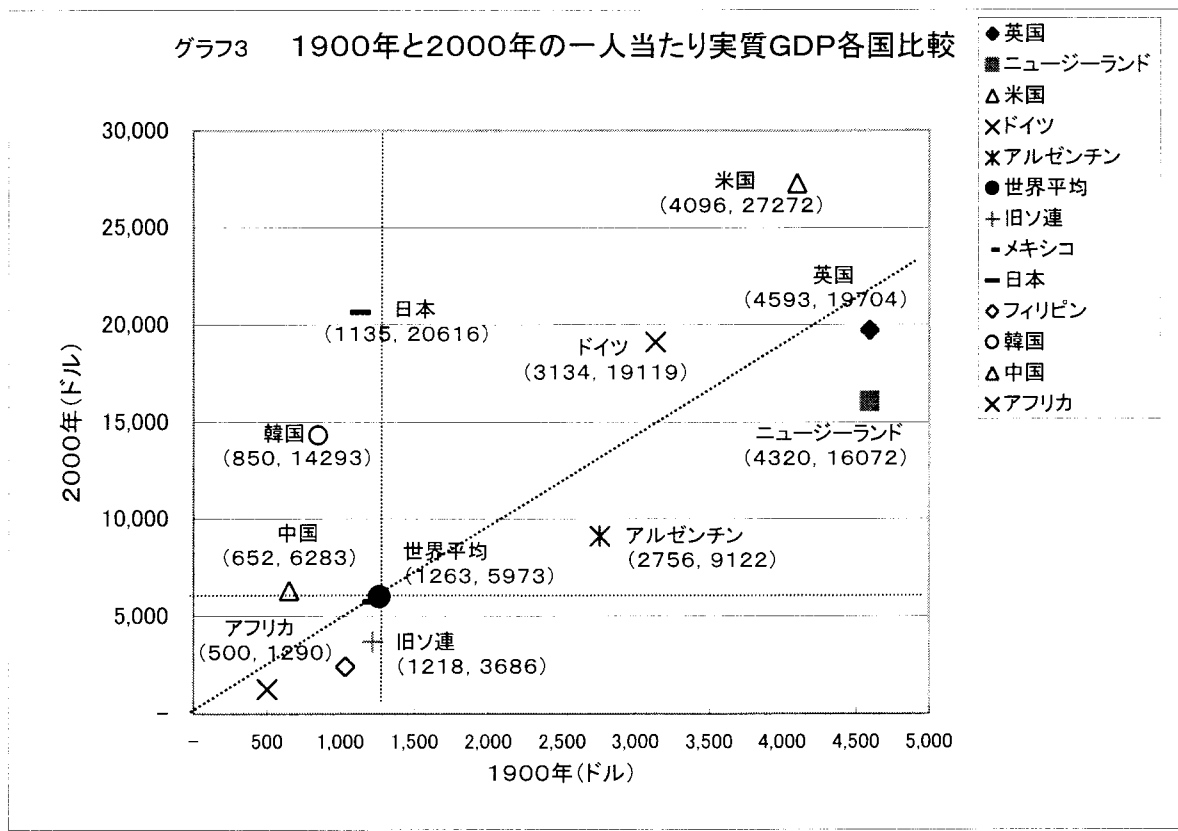
倍、韓国16.3倍、日本11倍、中国10.2倍、タイ6.7倍)。これに対し中南米諸国、ニュージーランドなどは前半の好調に比し、後半の低迷が目立つ。特に旧ソ連は後半僅か1.3倍と世界平均の半分にも満たず、アフリカ以下の成長に止まっている。フロントランナー英国は、後半世界平均並に成長しているものの、前半の低迷が響いて百年通じては世界平均を若干下回っているが、その他の西欧諸国や米国は世界平均をかなり上回っている。

一般論でいえば、経済が成熟してくると成長は鈍化し、これに代わって、新たにテイクオフした国が高成長を遂げるとというのが自然のようであるが、以上の表・グラフが示す通り、現実には必ずしもそうではない(注)。むしろ、漠然と考えられている国毎・時期毎の経済運営の善し悪しが計数的に裏付けられている。

この関係を視覚に訴えるよう図示したのが

グラフ3である。横軸に1900年、縦軸に2000年の一人当たり実質GDPをとって、国毎に位置付けた。右にある程1900年の、上にある程2000年の水準が高い。原点と各国の点を結ぶ線の傾きが急であればあるほど成長倍率が高い。原点と世界平均の黒丸を結ぶ斜線が世界平均の成長倍率で、これより右下に回るほど成長が低く、左上に回るほど成長が高い。グラフの体裁上、入れられる国の数が限られるので、話題になる国だけを取上げたが、グループ分けすると、①スタートが高く成長が低い国：アルゼンチン、ニュージーランド、英国、②スタートが高く成長もそこそこ高い国：米国、ドイツ、③スタートは低く成長が極めて高い国：日本、韓国、中国、④スタートも成長も低い国：アフリカ、フィリピン、旧ソ連 となっている。

グラフ3 1900年と2000年の一人当たり実質GDP各国比較



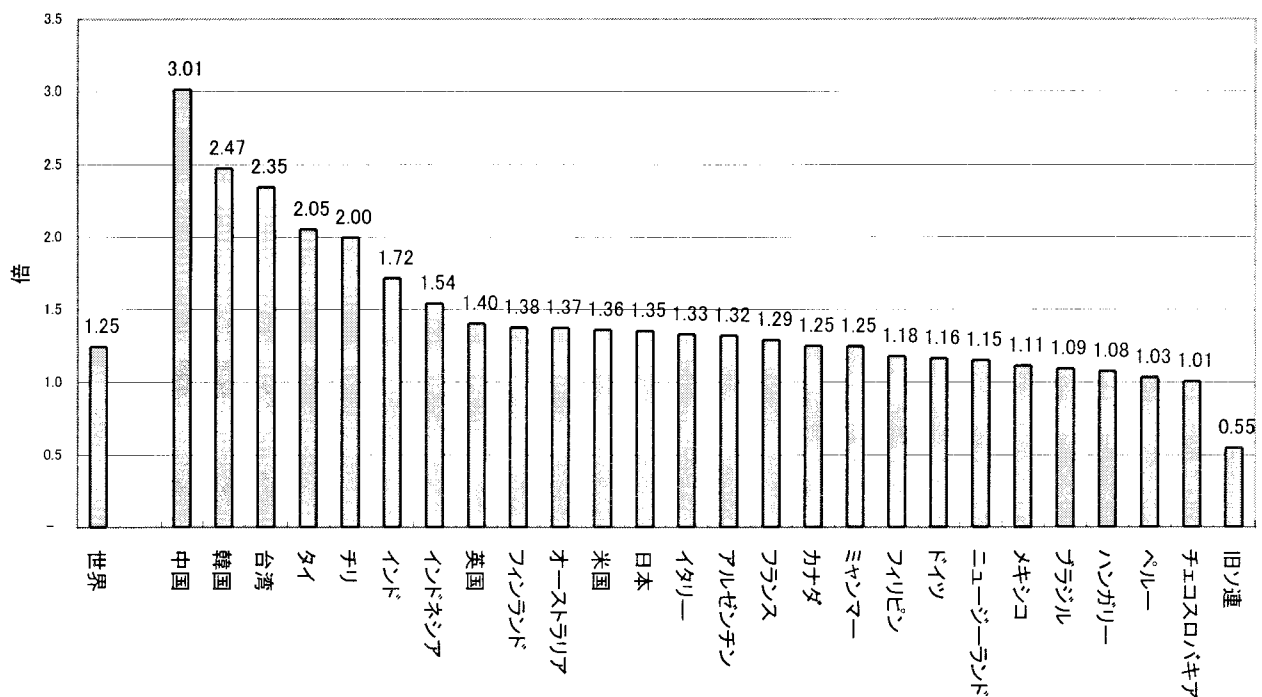
(注) 本稿ではご紹介できないが、アンガス・マデ
 イソン前掲書によれば、1820年から1900年の
 間では、むしろスタート時点で所得が高かった国の方
 が成長も高いという傾向にある由。

1985年からの15年間

ところが、20世紀最後の15年間、すなわ
 ち1985年から2000年までの成長は、こ
 れまで見たところとまたかなり様相を異にす

る。グラフ4にこれを図示した。世界平均1.
 25倍に対し、中国3倍、韓国2.5倍、台湾2.
 4倍と東アジア諸国の台頭と、旧ソ連、東欧諸
 国の経済崩壊がまさにこの時期顕著になって
 いるのは予想通りとして、日本が世界平均並み
 の1.35倍へ、合併の負担からドイツが世界平
 均以下の1.16倍にスローダウンする中で英
 国、米国が健闘している。

(グラフ4) 一人当たり実質GDP1985年から2000年への成長比較



グローバル化が国毎の貧富の格差を縮める
 か、拡大するかという議論がある。そもそも最
 近いわれるグローバル化というものが東アジ
 アの急速な成長と冷戦構造の終結による旧ソ
 連東欧経済の市場経済化の結果であることを
 考慮すれば、これが本当に進めば、格差は縮小
 するはずであろう。しかし実際には、先に見た

通り、グローバル化が本格的に進んだ時期であ
 る1985年から2000年までの15年間に、世界平均とアフリカ諸国平均の格差も、ト
 ップ米国と世界平均の格差も拡大しており、そ
 う単純には割り切れない。

わが国についていえば、目先の景気低迷に徒
 に悲観的になることなく、長い目で見て、20

世紀主要国中最高の奇跡的高成長を実現した実績と底力を再認識する必要がある。その一方で、グローバル化が本格化したまさにこの時期に英国にすら負け、平均並みの成長に戻ってし

まったことを冷静にみつめ、今後益々進展するであろうグローバル化の中で、どう取り組んでいけば良いのか、戦略を立て直す必要がある。

以上